

(単位:円)

	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金 充当額	事業効果 実績及び効果 交付金を充当した経費内容 事業対象(実績及び施設等)
1	物価高騰対応重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.5	2,081,000	2,081,000	物価高騰、燃料高騰に伴うR5住民税均等割非課税世帯への支援を行い、生活の下支えを図った。 R6住民税均等割非課税世帯への給付金及び事務費 R6住民税均等割非課税世帯への支援(1世帯当たり7万円)及び給付に係る事務費
2	物価高騰対応重点支援給付金 【均等割のみ課税世代等給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.6	R7.3	44,577,000	44,577,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 145世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 36世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 33人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1808人(40680千円)のうちR6計画分 事務費 2947千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 低所得世帯等の給付対象世帯数(223世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1808人)
7	物価高騰対応重点支援給付金	物価高騰の影響を受けている公共施設(保育園)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R7.3	R7.3	20,100,000	20,100,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 低所得世帯等の給付対象世帯数(600世帯)
11	啓翁桜生産コスト高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている公共施設(生涯学習施設)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R5.4	R6.3	4,030,000	4,030,000	燃料費高騰が続く中、町の主力農産物である啓翁桜の生産コストが急騰しているため、燃料費を補助することで、啓翁桜の生産を持続可能なものにする。 燃料価格高騰による啓翁桜促成室の利用料上昇分に相当する経費 西川町内に住所を有し、町内の啓翁桜促成室を利用している啓翁桜生産者
12	発芽胚芽米製造施設電気料金高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている公共施設(小中学校)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R5.4	R6.3	800,000	800,000	燃料費及び電力料金の高騰が続く中、町のふるさと納税の主力品目である米を精米する施設の生産コストが急騰しているため、電気料金を補助することで、施設運営の持続可能性を高める。 発芽胚芽米製造施設における電気料金高騰相当分(上限80万円) 発芽胚芽米製造施設の運営事業者

(単位：円)

	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	事業効果 実績及び効果 交付金を充当した経費内容 事業対象(実績及び施設等)	
						うち交付金 充当額	
13	高齢者見守り移動販売事業者 支援給付金	物価高騰の影響を受けている下水道事業に対し 一般会計から繰り出す。	R5.4	R6.3	1,500,000	1,500,000	物価高騰の影響を受ける移動販売事業者に対し事業支援を行うこと で、事業継続による地域内の買物環境の空白化回避に加え高齢者の見守り を組み合わせた事業実施を支援する。 移動販売車両の燃料費等 町内事業者及び移動販売を利用する住民(高齢者等)
14	物価高騰支援給付金(子ども 加算給付金)	物価高騰の影響を受ける移動販売事業者に対し 事業継続を支援する。	R5.4	R6.3	1,000,000	1,000,000	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の中でも、18歳未満の児童 がいる世帯に対し、給付金を上乗せ支給する。 対象世帯への給付金上乗せ 対象世帯の世帯主
15	物価高騰対策事業補助金	物価高騰の影響を受けているデマンド型乗合タ クシーの運行事業者に対し物価高騰分について 支援する。	R5.4	R6.3	19,394,000	14,000,000	物価高騰の影響を受ける町民に対し、世帯単位で商品券を配布し消費 の下支えを行い生活者の支援を行う。 すべての世帯へ商品券を配布 対象世帯の世帯主
					93,482,000	88,088,000	